

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	6,446,293	6,758,654	3,438,726	3,576,483	13,049,882
経常利益 (千円)	220,470	126,039	249,037	244,234	157,555
四半期純利益 又は当期純損失 () (千円)	71,540	16,082	87,354	91,591	45,568
純資産額 (千円)			3,427,407	3,290,560	3,281,669
総資産額 (千円)			5,535,518	5,306,743	5,534,916
1株当たり純資産額 (円)			14,420.93	13,734.90	13,798.19
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	332.31	74.70	405.76	425.45	211.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.1	55.7	53.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	439,595	206,826			474,196
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	791,387	468,025			640,721
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	302,217	118,220			299,888
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)			1,920,458	1,703,527	2,111,238
従業員数 (名)			387	425	399

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第21期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（名）	425(51)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（名）	153（30）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者除く。）であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
クリエイティブ分野(日本)(百万円)	2,178	102.5
クリエイティブ分野(韓国)(百万円)	469	118.8
医療分野(百万円)	697	102.5
IT・法曹・会計他(百万円)	231	97.0
合計(百万円)	3,576	104.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府が8月に「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」と月例経済報告しているように、景気回復が期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や、雇用情勢の悪化懸念が残り、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

そのような環境の中、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ分野を始め、医療、IT、法曹、会計等の専門分野においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、当第2四半期連結会計期間においては、グループ全体として、業績は概ね期初に掲げた計画通りに推移いたしました。

国内外のクリエイティブ分野において前年に対し増収増益を達成いたしました。特に、国内のクリエイティブ分野において、前年より注力してきたEC・SPマーケットにおいて、営業体制の強化策が売上増加に貢献し、コストの適正化と併せ黒字転換を果たしました。また、経済成長が続く中国マーケットに対して、7月には中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股?有限公司と、日本のコンテンツの総合窓口として独占契約を締結し、次なる成長への布石を打つことが出来ました。

一方、医療分野においては、全国各地で医師の偏在と不足が社会問題化しており、各医療機関からの人材ニーズは一層強くなっております。医師へのサポートを充実させ、医療機関と医師を木目細かく結びつけるため、また、新規事業の看護師エージェンシー事業を早期展開するために、人員を大幅に増強しております。更に、主要拠点である東京・大阪オフィスを移転・増床する等、将来を見据えた事業拡大に向け積極的な投資を行っております。このため、当第2四半期連結会計期間では前年同期比で減益となったものの、概ね計画どおりに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高3,576百万円(前年同期比104.0%)、営業利益240百万円(前年同期比97.4%)、経常利益244百万円(前年同期比98.1%)、四半期純利益91百万円(前年同期比104.9%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が進み、番組の局内制作率が高まっております。当社は、独自のリクルーティング活動を通じて、優秀な人材を確保・育成し、増加・多様化する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、これまで培ってきたノウハウを活かし、急速に成長しているソーシャルゲーム市場の企画・制作・運用ニーズへの対応を強化いたしました。アイテム課金部分をレベニューシェア（成果に応じた利益の分配）して共同開発する手法を導入し、アプリケーションの開発においてライセンスの許諾から企画制作・運用等、大手SNS企業全てにサービスを提供しております。また、スマートフォンやiPad等の多機能端末、デジタルサイネージ等を活用した企画・制作にも積極的に取り組み、業績を伸ばしております。また、ゲーム大手各社からの、コンシューマーゲーム開発における高スキル人材ニーズに対応するため、クライアントと共同でのイベント開催等、様々な採用手法を展開しております。

一方、一般事業法人関連では、費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、映像業界等でのネットワークと、年間6,000タイトルのWebサイト構築に関わってきた当社のノウハウを活かしたクロスメディアマーケティングを、各方面で展開しております。その一つとして、昨年開始した大学向けのPR支援サービスが、数多くの大学に導入され、収益に寄与しております。また、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、昨年組成した専門部署を、今期初に人員を大幅に増強する等、成長マーケットに対する取り組みを加速させております。ECサイトの構築だけでなく、売上に応じたレベニューシェアモデルを構築し、収益構造の多様化を図っております。

ECを通じた日本企業の中国進出サポートを積極的に推進しており、本年3月に非連結子会社創河（上海）商務信息咨询有限公司を上海に設立したことで、より効果的なマーケティングを行なうことが可能となり、当社と現地法人が連携し、日本の出版物ライセンスを中国の出版社に販売する、出版エージェンシー事業を開始し、既に800件以上の引合いを受け、出版契約を順調に進めております。

また、本格的な成長が始まった電子書籍分野においては、中国電子書籍リーダーシェア1位の漢王科技股?有限公司と日本のコンテンツの総合窓口としての独占契約を締結いたしました。セキュリティに優れ、著作者への収益還元も充実している漢王科技股?有限公司との提携をきっかけとして、ライセンスビジネスを強力に展開し、収益に繋げてまいります。

さらには、クリエイターの生涯価値の向上という事業理念に則り、スキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。更に、経済産業省から受託した「アジアコンテンツ人材ネットワーク構築事業」を地方自治体と共同で推進している他、川崎市の農業をクリエイティブ力で支援する「かわさきコンテンツアワード2010 Creator Meets Agriculture」の運営受託等、当社ならではの強みとノウハウを活かした教育・コミュニケーション事業を展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,178百万円（前年同期比102.5%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、TV局50局、約70のチャンネルへ約1,100名のクリエイターを派遣し、韓国のTV放送分野での存在感が高まっております。5月にはTV局を始めとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト「Mediatong」のサービスを開始し、既に個人会員が2,500名を越えて、韓国の専門ポータルサイトとしてアクセス数が上位10位以内（Ranky.com）に入る程の人気を博しております。また、本年末に予定されている総合編成チャンネル増加に向けて、新たな派遣需要を取り込むための営業活動を強化しております。

また、韓国のトップクリエイター67名の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、ライセンス・マネジメントにも力を入れております。日本でも話題になった韓流ドラマのグラフィックノベルズの制作が完了し、韓国国内・日本での出版権販売の交渉を行なう等、積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高469百万円（前年同期比118.8%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国で社会問題化している慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高い水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成22年6月末日現在、登録医師数は約37,300名、登録医療機関は約7,800施設となりました。医師不足と共に問題となっている看護師不足に対応するために、昨年12月に開始した看護師エージェンシー事業「Nurse Partners」では、エージェント・Web・情報誌を組み合わせて、看護師のキャリアを様々な形で支援しております。ドクター・エージェンシー事業で培ったノウハウとブランド力を活かして、医療業界の拡大するニーズに早期に対応すべく、人員を大幅に増強する等、将来を見据えた積極的な投資を行なっております。

医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実を図ってきた成果として、平成20年12月に開設した医師の求人情報Webサイト「MediGate」の収益が前年比で順調に拡大いたしました。求職医師が求める内容の量と質の高さ、利便性により利用者が増加し、情報掲載した医療機関には、医師紹介のアプローチを連携して行なうというサービスが評価されております。

更に、これまで30回以上の開催実績を誇る医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を実施し、数多くの研修医・医学生と医療機関に参加いただきました。医師の偏在と不足が社会問題化する中、研修医と医学生に対する貴重な病院合同説明会の場として医療分野で評価され、認知度向上にも貢献しております。

これらの結果、医療分野は売上高697百万円（前年同期比102.5%）となりました。

IT・法曹・会計他

ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、当社とのシナジー効果を更に高め、顧客ニーズに応えるサービスを展開する体制を強化しております。当社のECマーケットへの対応と共に、同社にEC関連担当部署を設置し、サーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートの提供を行っております。また、日本経済の回復にあわせITエンジニアの人材ニーズも回復の兆しが見られます。WebやDB構築の他、拡大を続けるスマートフォン向け基本ソフト（OS）「Android」等のアプリ開発と、そのサーバエンジニアの育成と派遣を開始しており、下期以降に向けて業容を拡大してまいります。

一方、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士登録者が2,500名を超え、全国弁護士数の約1割に達し、顧客である法律事務所・企業の数も約500社となりました。8月には100名規模の「海外法務担当者向け実務セミナー」を独自開催する等、顧客の開拓と登録者の確保で新しい取り組みを実施いたしました。今後も、法曹・法律事務所・企業の法務部とのネットワークを拡大させ、収益基盤を確立させてまいります。

前第2四半期連結累計期間より連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、一昨年の世界金融危機以降、大手監査法人における人員体制見直しに代表されるように、人材ニーズは減少傾向にありましたが、当第2四半期連結累計期間に入り減少に歯止めがかかり増加傾向に転じました。また、8月には会計プロフェッションのためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」を創刊いたしました。会計事務所から一般企業までの会計分野を対象として、ブランド力の向上と更なる収益力の強化を目指してまいります。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高231百万円（前年同期比97.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より271百万円減少し3,793百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少414百万円、短期貸付金の増加300百万円及び未収入金の減少137百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より43百万円増加し1,512百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加31百万円、無形固定資産の減少71百万円、関係会社出資金の増加36百万円及び出資金の増加31百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より43百万円減少し1,843百万円となりました。これは、主として未払金の減少117百万円、前受金の増加167百万円及び未払法人税等の減少115百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より193百万円減少し172百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少56百万円、長期預り金の減少150百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より8百万円増加し3,290百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少5百万円、為替換算調整勘定の減少7百万円及び少数株主持分の増加21百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し1,703百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、335百万円の収入(前年同期は191百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益243百万円、その他の負債の増加額151百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入(前年同期は391百万円の支出)となりました。主な要因は、その他の投資による支出29百万円及びその他の投資による収入45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の収入(前年同期は212百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払額4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制 度を採用してお りません。
計	226,090	226,090		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成22年10月1日から当四半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)であります。

なお、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）	
第2四半期会計期間末現在 （平成22年8月31日）	
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	510（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合</p> <p>前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合</p> <p>前二号の役員、従業員又は顧問となった場合</p> <p>次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合</p> <p>死亡した場合</p> <p>当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が修正されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月31日		226,090		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	66,280	29.31
井川 幸 広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田 浩 幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
星川 輝	大阪府八尾市	2,986	1.32
依田 巽	東京都港区	2,890	1.27
鈴木 慶 子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,739	1.21
添田 和 宏	東京都大田区	2,240	0.99
クリーク・アンド・リバー社 従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,706	0.75
有限会社エムビーエス	東京都品川区東五反田五丁目13番13号	1,700	0.75
計		138,261	61.15

(注) 上記のほか、自己株式が10,809株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド ・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	15,820	14,490	13,700	12,400	13,630	13,800
最低(円)	11,500	12,300	10,600	10,750	10,000	9,800

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,590	2,236,928
受取手形及び売掛金	1,383,561	1,438,286 ³
仕掛品	122,107	13,997
貯蔵品	1,916	1,648
その他	479,262	390,306
貸倒引当金	15,554	15,638
流動資産合計	3,793,883	4,065,529
固定資産		
有形固定資産	197,992 ¹	166,356 ¹
無形固定資産		
のれん	275,281	315,699
ソフトウェア	283,991	315,754
その他	4,957	3,817
無形固定資産合計	564,230	635,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	425,287	428,423
その他	344,284	257,761
貸倒引当金	18,934	18,426
投資その他の資産合計	750,637	667,758
固定資産合計	1,512,860	1,469,386
資産合計	5,306,743	5,534,916
負債の部		
流動負債		
営業未払金	595,601	648,546
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	134,700	174,000
未払法人税等	35,377	150,672
賞与引当金	65,080	105,341
保証履行引当金	13,411	8,761
その他	749,373	550,189
流動負債合計	1,843,543	1,887,511
固定負債		
長期借入金	82,400	138,500
退職給付引当金	81,700	77,236
その他	8,538	150,000
固定負債合計	172,639	365,736
負債合計	2,016,183	2,253,247

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	355,557	361,003
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,019,026	3,024,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,677	19,317
為替換算調整勘定	42,486	34,665
評価・換算差額等合計	62,164	53,982
新株予約権	10,998	10,325
少数株主持分	322,699	300,854
純資産合計	3,290,560	3,281,669
負債純資産合計	5,306,743	5,534,916

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,446,293	6,758,654
売上原価	4,308,446	4,480,930
売上総利益	2,137,847	2,277,723
販売費及び一般管理費	1,921,999	2,159,129
営業利益	215,847	118,593
営業外収益		
受取利息	4,547	4,204
受取配当金	81	113
保険解約返戻金	1,657	2,269
受取手数料	-	3,632
その他	2,691	2,387
営業外収益合計	8,978	12,606
営業外費用		
支払利息	2,361	2,329
支払補償費	1,047	-
寄付金	-	2,466
その他	946	364
営業外費用合計	4,355	5,160
経常利益	220,470	126,039
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,766	208
投資有価証券受贈益	-	4,760
保証履行引当金戻入額	-	108
特別利益合計	12,766	5,077
特別損失		
投資有価証券評価損	1,948	-
固定資産除却損	471	577
事務所移転関連損失	11,271	17,319
特別損失合計	13,691	17,896
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	219,544	113,220
匿名組合損益分配額	3,122	-
税金等調整前四半期純利益	222,667	113,220
法人税、住民税及び事業税	132,598	25,727
法人税等調整額	22,254	50,632
法人税等合計	110,344	76,359
少数株主利益	40,781	20,778
四半期純利益	71,540	16,082

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,438,726	3,576,483
売上原価	2,188,759	2,255,749
売上総利益	1,249,967	1,320,733
販売費及び一般管理費	1,002,755	1,080,027
営業利益	247,211	240,705
営業外収益		
受取利息	1,736	2,186
受取配当金	81	113
保険解約返戻金	483	1,650
受取手数料	-	1,546
その他	1,505	1,748
営業外収益合計	3,807	7,245
営業外費用		
支払利息	1,316	1,060
寄付金	-	2,431
その他	664	224
営業外費用合計	1,981	3,716
経常利益	249,037	244,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	-
特別利益合計	980	-
特別損失		
固定資産除却損	303	163
投資有価証券評価損	1,671	-
事務所移転関連損失	7,584	148
特別損失合計	9,559	311
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	240,459	243,922
匿名組合損益分配額	1,747	-
税金等調整前四半期純利益	242,207	243,922
法人税、住民税及び事業税	123,281	22,861
法人税等調整額	12,489	85,843
法人税等合計	110,792	108,704
少数株主利益	44,060	43,625
四半期純利益	87,354	91,591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,667	113,220
減価償却費	108,040	84,958
株式報酬費用	598	673
のれん償却額	25,688	42,726
事務所移転関連損失	11,271	17,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,220	1,177
賞与引当金の増減額(は減少)	55,904	40,261
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,550	6,418
保証履行引当金の増減額(は減少)	4,327	4,650
受取利息及び受取配当金	4,629	4,317
支払利息	2,361	2,329
為替差損益(は益)	251	93
固定資産除却損	471	577
投資有価証券評価損益(は益)	1,948	-
投資有価証券受贈益	-	4,760
売上債権の増減額(は増加)	367,765	40,862
たな卸資産の増減額(は増加)	11,342	108,377
仕入債務の増減額(は減少)	160,774	43,647
その他の資産の増減額(は増加)	14,947	1,127
その他の負債の増減額(は減少)	35,899	217,121
小計	555,415	329,451
利息及び配当金の受取額	3,906	8,812
利息の支払額	2,387	2,810
法人税等の支払額	117,339	128,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,595	206,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,913	1,302
定期預金の払戻による収入	-	7,930
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社株式の取得による支出	3,735	37,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	366,384	-
有形固定資産の取得による支出	6,132	60,287
無形固定資産の取得による支出	113,620	33,914
貸付けによる支出	302,127	300,500
貸付金の回収による収入	20,921	121
その他の支出	19,832	111,520
その他の収入	3,434	68,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,387	468,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	250,000
短期借入金の返済による支出	-	250,000
長期借入金の返済による支出	55,000	95,400
リース債務の返済による支出	-	1,219
配当金の支払額	42,782	21,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,217	118,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,260	8,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,314	387,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773	2,111,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	19,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,458	1,703,527

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、第1四半期連結会計期間より清算手続きを開始しており、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 322,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 485,883千円						
	2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td>2,804千円</td> <td>子会社取引先㈱カレット(旧社名: 脩エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table>	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	2,804千円	子会社取引先㈱カレット(旧社名: 脩エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務
相手先名	金額	種類					
大日本印刷㈱	2,804千円	子会社取引先㈱カレット(旧社名: 脩エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務					
	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6,393千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 725,994千円	給料手当 823,776千円
賞与引当金繰入額 23,200	賞与引当金繰入額 55,881
退職給付引当金繰入額 13,357	退職給付引当金繰入額 12,625
貸倒引当金繰入額 467	貸倒引当金繰入額 2,117
保証履行引当金繰入額 6,083	保証履行引当金繰入額 6,880
地代家賃 240,347	地代家賃 262,075

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 384,206千円	給料手当 417,416千円
退職給付引当金繰入額 6,672	退職給付引当金繰入額 2,668
貸倒引当金繰入額 248	貸倒引当金繰入額 2,117
保証履行引当金繰入額 8,168	保証履行引当金繰入額 6,880
地代家賃 124,933	地代家賃 131,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,042,247千円	現金及び預金勘定 1,822,590千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,788	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119,062
現金及び現金同等物 1,920,458	現金及び現金同等物 1,703,527

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 226,090株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,809株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高 親会社 10,998千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法曹 ・会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,124,872	395,392	679,983	238,477	3,438,726		3,438,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,969			30,598	39,568	(39,568)	
計	2,133,842	395,392	679,983	269,076	3,478,295	(39,568)	3,438,726
営業利益又は 営業損失()	4,573	2,140	274,961	30,819	250,855	(3,644)	247,211

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業

(2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業

(3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業

(4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境により適合したものとするため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「IT・法曹他」に変更しております。

4 追加情報

当第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「IT・法曹他」を「IT・法曹・会計他」に名称変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	エージェンシー 事業	教育事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,305,496	119,714	13,516	3,438,726		3,438,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	261		561	(561)	
計	3,305,796	119,975	13,516	3,439,288	(561)	3,438,726
営業利益又は営業損失()	432,020	44,794	23,652	453,162	(205,951)	247,211

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法 曹・会計 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,178,457	469,751	697,064	231,208	3,576,483		3,576,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,757			89,620	104,378	(104,378)	
計	2,193,215	469,751	697,064	320,829	3,680,861	(104,378)	3,576,483
営業利益	29,116	6,629	229,923	12,585	278,254	(37,549)	240,705

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法曹 ・会計他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,300,399	759,870	1,075,078	310,944	6,446,293		6,446,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,257			45,762	70,020	(70,020)	
計	4,324,656	759,870	1,075,078	356,707	6,516,313	(70,020)	6,446,293
営業利益又は 営業損失()	29,669	5,429	294,470	47,618	222,611	(6,764)	215,847

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開等を鑑み、セグメント情報を経営環境により適合したものとするため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「IT・法曹他」に変更しております。

4 追加情報

当第2四半期連結会計期間において、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業区分の「IT・法曹他」を「IT・法曹・会計他」に名称変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	エージェンシー 事業	教育事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,222,380	193,659	30,253	6,446,293		6,446,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	458		758	(758)	
計	6,222,680	194,118	30,253	6,447,052	(758)	6,446,293
営業利益又は営業損失()	600,143	58,641	51,073	607,711	(391,863)	215,847

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	IT・法 曹・会計 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,366,254	906,999	1,025,088	460,311	6,758,654		6,758,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,290			123,047	153,337	(153,337)	
計	4,396,545	906,999	1,025,088	583,358	6,911,992	(153,337)	6,758,654
営業利益又は 営業損失()	25,881	9,984	142,734	1,433	177,166	(58,572)	118,593

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国)...映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野.....「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) IT・法曹・会計他.....ITエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,043,334	395,392	3,438,726		3,438,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,043,334	395,392	3,438,726		3,438,726
営業利益	245,070	2,140	247,211		247,211

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,106,731	469,751	3,576,483		3,576,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,106,731	469,751	3,576,483		3,576,483
営業利益	234,076	6,629	240,705		240,705

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,686,422	759,870	6,446,293		6,446,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,686,422	759,870	6,446,293		6,446,293
営業利益	210,418	5,429	215,847		215,847

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,851,655	906,999	6,758,654		6,758,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,851,655	906,999	6,758,654		6,758,654
営業利益	108,609	9,984	118,593		118,593

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	395,392	395,392
連結売上高(千円)		3,438,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	469,751	469,751
連結売上高(千円)		3,576,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	13.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	759,870	759,870
連結売上高(千円)		6,446,293
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	11.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	906,999	906,999
連結売上高(千円)		6,758,654
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	13,734円90銭	1株当たり純資産額	13,798円19銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	332円31銭	1株当たり四半期純利益金額	74円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	71,540	16,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,540	16,082
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	405円76銭	1株当たり四半期純利益金額	425円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	87,354	91,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,354	91,591
期中平均株式数(株)	215,281	215,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。